

国土審議会第1回計画部会

(国土政策局総務課長) それでは、定刻になりましたので、ただ今から国土審議会第1回計画部会を開催させていただきます。私は、事務局を務めております、国土政策局総務課長の角南でございます。本日はお忙しい中をご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日は計画部会の第1回目の会合であり、部会長選出の手続きまでの間、暫時、私が司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。国土審議会運営規則第5条の規定により、国土審議会の会議は原則として公開することとされており、これは同運営規則第8条の規定により、部会にも準用されているところであります。したがって、当部会でも国土審議会の方針に従い、会議・議事録ともに原則公開することとし、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようをお願いいたします。

議事に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきます。座席表、議事次第とありまして、資料が1から9まで、また、参考資料で関係法令集をお付けしております。さらに、メインテーブルの方々には、グランドデザイン2050の本文とその参考資料、その他の席の方には参考資料の抜粋を配布しております。なお、本日遅れてご出席予定の野城委員から、念のためペーパーでの意見提出がありましたので、併せてお配りしております。以上の資料につきまして不備がございましたら、事務局までお知らせください。

では初めに、国土交通審議官の石井よりご挨拶申し上げます。

(石井国土交通審議官) 国土交通審議官の石井でございます。本日は、委員の先生方、大変お忙しい中を、本計画部会の委員をお引き受けいただき御礼を申し上げます。

さて、計画部会の議題であります「国土計画」でございますが、昭和37年の第1回の全総から始めて、現在は6代目の計画に当たります。現計画の策定から6年を経過しておりますが、この全総計画というのは、ご承知のとおり、当初は高速道路網・新幹線網などのインフラ計画から始まって、成熟期には田園都市構想などを発表するといった形で展開をされてきておりましたが、やはり財政制約に直面をしてからは、国土資源配分という観点では、なかなか思い切ったものを打ち出せないという時期が続いているのは否めないところでございます。

しかしながら、近年の日本をめぐる経済社会状況を見てみますと、増田委員は今日は遅れて来られるというふうに聞いておりますが、衝撃的な、「地方消滅」という言葉に代表されます、人口半減、超高齢化社会の到来という状況、また、地方の経済社会も大きく変えているグローバル経済化の進展、生活の隅々まで浸透してきているICT化、そして今の

御嶽山や東日本大震災、南海トラフに代表されるような、レベルの違う巨大災害リスクの切迫といったように、今までの国土計画や都市計画、さらには防災対策、産業政策、人口政策、財政政策まで転換をしないと日本の未来は危ういと。あるいは、将来を語るができないといった、家田先生が老朽化のところで言うておられるような「最後の警告」を、この国土計画論についても、突きつけられているという状況にあらうかと思えます。

そこで、昨年来、太田大臣の指示で、本日お集まりの先生の一部の方にもご参加をいただいで、「国土のグランドデザイン2050」というものを策定いたしました。お手元の方にも配布をさせていただいております。その中では、「コンパクト+ネットワーク」、あるいは「対流促進型国土の形成」といったものを打ち出しておりますが、いかんせん、まだコンセプトワーキングというレベルにとどまっております。コンパクトシティについては若干の法制化も行われたところではありますが、かろうじてこの人口減少社会における撤退のための防衛ラインを引いたというところにすぎないかと。総合対策には程遠いというのが現状でございます。

政府全体でも「まち・ひと・しごと創生本部」が設置をされ、地方創生や人口減少対策に取り組むことが発表されたところでございます。

このような状況を踏まえまして、この国土形成計画は、政府の法定計画でございます。この計画を、計画期間中ではありますが、まち・ひと・しごと本部とも密接に調整をしながら、従来のインフラ中心の計画から脱却した、政府全体の政策をカバーする抜本的な改定を行うこととしたところでございます。

政治情勢もありますので、極めてタイトなスケジュールでご審議を進めさせていただきますが、どうぞ忌憚のない、幅広いご意見を頂戴したく、何卒よろしくお願いを申し上げます。

最後になりますが、最近、中国から都市政策の関係でよく来日されます。これは、習近平政権になって、三全中で新城鎮化政策が決定をされ、新しい都市政策を打ち出しました。これは単にまちづくりのインフラ計画、都市計画だけではなくて、税制、戸籍、社会保障政策、エネルギー政策も含む幅広いものです。日本も、厳しい転換点ではありますが、皆様のご意見を伺って、ぜひとも「新しい夢」が語れるような日本の政策にしたいと思えますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

(国土政策局総務課長) ありがとうございます。これより先、カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

当部会は、お手元の資料1の1ページ目にありますとおり、国土形成計画全国計画及び国土利用計画の改定に関して調査審議を行うため、9月18日に開催された国土審議会において設置が決定されたものでございます。国土形成計画につきましては、本年12月を目途に中間とりまとめを行った上で、来年夏頃を目途に最終とりまとめを行うこと、また、国土利用計画につきましては、来年1月以降、議論を開始し、同様に夏頃、とりまとめを行うこととされております。

当部会に所属する委員及び特別委員につきましては、国土審議会令により国土審議会会長にご指名いただくこととなっております。会長ご指名の委員は、資料2のとおり、21名の方々となっております。委員の皆様には、ご多忙にもかかわらず、委員への就任をご快諾いただきまして、誠にありがとうございました。

それでは、本日は第1回目の会合でございますので、委員の方々をご紹介させていただきます。家田仁委員でございます。

(家田委員) よろしくお願ひします。家田でございます。

(国土政策局総務課長) 岡部明子委員でございます。

(岡部委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 奥野信宏委員でございます。

(奥野委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 垣内恵美子委員でございます。

(垣内委員) 垣内でございます。よろしくお願ひいたします。

(国土政策局総務課長) 柏木孝夫委員でございます。

(柏木委員) 柏木でございます。

(国土政策局総務課長) 佐々木眞一委員でございます。

(佐々木委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 高橋泰委員でございます。

(高橋委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 田村圭子委員でございます。

(田村委員) 田村でございます。よろしくお願ひいたします。

(国土政策局総務課長) 寺島実郎委員でございます。

(寺島委員) 寺島です。よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 橋本哲実委員でございます。

(橋本委員) 橋本でございます。

(国土政策局総務課長) 藤沢久美委員でございます。

(藤沢委員) 藤沢でございます。

(国土政策局総務課長) 藤原忠彦委員でございます。

(藤原委員) 藤原です。よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 増田寛也委員でございます。

(増田委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 望月久美子委員でございます。

(望月委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 森民夫委員でございます。

(森委員) よろしくお願ひします。

(国土政策局総務課長) 矢ヶ崎紀子委員でございます。

(矢ヶ崎委員) よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 鷺谷いづみ委員でございます。

(鷺谷委員) よろしくお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 本日、まだお見えではありませんが、野城智也委員が就任されています。なお、大西隆委員、小田切徳美委員、坂村健委員につきましては、所用のため欠席とのご連絡をいただいております。

また、本日は、当計画部会定足数を満たしておりますことを念のため申し添えます。

それでは次に、部会長の互選をお願いしたいと存じます。国土審議会令第3条第3項の規定に基づき、部会長は部会に属する委員及び特別委員の方々から互選していただくことになっております。いかがいたしましょうか。

(佐々木委員) 部会長につきましては、国土政策につきましても大変深い学識を有しておられますし、国土審議会の会長でもあります奥野信宏委員にお引き受け願ってほしいと思っております。ご提案申し上げます。

(国土政策局総務課長) ただ今、佐々木委員から、奥野委員にというご提案がございましたが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

(国土政策局総務課長) ご異議がないようでございますので、奥野委員に部会長をお引受け願うことといたします。それでは、奥野委員、部会長席にご着席くださいますようお願いいたします。また、これ以降の議事運営は部会長をお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(奥野部会長) 改めまして、奥野でございます。大変僭越ではありますが、ご推挙をいただいておりますので、本部会の取り回しをさせていただきます。先ほど事務局から話があったように、この部会は全国計画等を限られた時間の中で審議をするということを求められております。皆様のご協力をいただきまして、良い議論ができればと願っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、続けさせていただきます。国土審議会令第3条第5項の規定に基づきまして、あらかじめ部会長代理を指名させていただきたいと存じます。大変恐縮ですが、増田委員に部会長代理をお願いいたしてもよろしゅうございましょうか。それでは、大変恐縮ですが、一言ご挨拶の方を。

(増田委員) すみません。上着、取っちゃいました。失礼しました。ただ今、部会長様から代理の指名をいただきました。部会長の指示に従いまして、補佐に努めたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(奥野部会長) それでは、本日の議事に入ります。お手元の議事次第をご覧ください。本日の議題は、第1に国土形成計画等の改定の背景について、第2に国土形成計画の改定に向けての視点について、第3に計画部会の検討スケジュールについての3点であります。まず、第1と第2の2つの議題について、事務局からまとめて説明をお願いいたします。

(国土政策局総合計画課長) 国土政策局の総合計画課長の白石でございます。座ってご説明をさせていただきます。まず、資料3から資料8まで一気にご説明をさせていただきたいと思っております。資料3から資料7までは計画改定の前提としての認識を共通にするといえますか、こういう私どもの考えをご説明する資料でございます。今日ご議論いただきたいのは、資料8の、今後見直しに当たっての枠組みを決めて、まず固めていきたいということでございますので、前半の方は要点だけ簡単に要約、ご説明できればというふうに思っております。なるべく20分強ぐらいでご説明をしたいというふうに思っております。よろしく願いをいたします。

まず、資料3でございます。国土形成計画の改定の背景でございます。現行の国土形成計画につきましては平成20年7月に策定をしております、6年がたっております。計画期間はおおむね10年ということでございますけれども、計画の策定後、その真ん中のところにありますように、大きな変化が起こっております。人口減少、高齢化から始まりまして、グローバル化の進展とか災害の切迫、インフラの老朽化、それから地球環境問題、それからICTを含めた技術革新でございます。この6つにつきましては後ほど詳しくご説明をさせていただきますが、こういうような大きな状況の変化がございまして、政府の方でもいろんな取組みがなされてございます。

下に4つほど書かせていただいておりますけれども、一つ私どもの方で、こういう大きな変化を踏まえて、国土のグランドデザイン2050というのをとりまとめさせていただきました。2050年を目指して、見据えながら、国土をどう作っていくかということ、ビジョンを作ったものでございます。これにつきましては、後で詳しくご説明をさせていただきます。それから、国土強靱化。これは基本法ができて、基本計画も今年6月にできております。特に災害に対してどうしていくかというようなお話も話題になってございます。それから、地方創生。9月3日の内閣改造に合わせまして、創生本部が設置をされてございます。これにつきましては簡単に触れさせていただきますけれども、特に人口減少と地方の創生について政府を挙げて取り組んでいくという方針が決まっております。それから、経済財政諮問会議におきましても、骨太の方針で、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持するということを目指して、そのための地域活力の維持ですとか、東京への一極集中の歯止め、少子化と人口減少を克服するということを政府を挙げて取り組むということが書かれておまして、そういうことも踏まえながら国土形成計画を今一度、見直していきたいということでございます。

資料4に、先ほど触れさせていただきましたグランドデザインの概要がございまして、お手元に本文と参考資料があると思っております。参考資料につきましては後でもう少し詳しくご説明をさせていただきますが、概要だけあらかじめご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして、1番目でございますとおり、本格的な人口減少社会の到来、それから巨大災害の切迫等に対する危機意識をまず共有して、未来を切り開いていくための国土づくりの理念・考え方を示したいということで作らせていただいております。

時代の潮流と課題とございますとおり、先ほど申し上げました6つの潮流と課題ということをもまずよく認識をしているところでございます。これにつきましては、後ほど詳しくご説明をさせていただきます。

その次のページにございますとおり、こういう潮流と課題を踏まえた上で、どういう基本的な考え方で国土づくりを考えていくかということでございますが、キーワードはコンパクト+ネットワークということで打ち出させていただきます。人口減少下においてサービスを効率的に提供するためにコンパクト化し、かつ圏域・マーケットが縮小しないようにネットワークでつないでいくということが一つのキーワードになってございます。このようなコンパクト+ネットワークを進めていきますと、どうしても画一的になるおそれもありますので、それぞれの地域がコンパクト+ネットワークを進めながら、個性を磨きながら、各地で多様性を作ってください、その個性がある地域同士が連携をすることによって、さらに人・モノ・情報の交流を促進し、対流が起こる。そういうような国土を作っていくということを基本的な考え方にさせていただきます。

基本的な戦略として、そのこのページの一番下にございますように、12の戦略を掲げさせていただきます。すべて説明する時間がございませんので、簡単に3つほどお話をさせていただきますと思いますが、1つ目は、小さな拠点と高次地方都市連合でございます。次のページをご覧くださいければと思いますけれども、コンパクト+ネットワークの一つの形として、その3ページ目にありますのは、特に中山間地域とか人口が少ない地域のイメージでございますけれども、人口減少の中で、各集落にあります生活サービス機能をそれぞれ置きますとどんどんなくなってまいりますので、例えば小学校がある、あるいは、昔、役場があったようなところの中心的な集落にそういう機能を集め、機能を集積して、各集落との間を道路あるいは公共の交通で結ぶことによって、ネットワークで結ぶことによって生活サービスを維持するということを想定しているものでございます。

このコンパクト+ネットワークというのは、こういう中山間地域だけではなくて、もっと大きな都市でもそういうような考え方でできるものと思っております。コンパクトシティでありますとか、4ページにありますように、もっと大きな視点でいきますと、これは松江と米子の例でございますけれども、松江と米子は今、2010年には米子市30万人、人口を超えておりますけど、2050年には30万人を割るということでございます。都市圏としての人口がですね。都市圏の人口として30万人、一つのメルクマールと考えております。30万人の人口がいるとそれなりの高次都市機能が集積することができると思っておりますけれども、このまま放っておきますと松江と米子は30万人を切るということです。例えば、その松江と米子を高速道路やネットワークで結びながら、それぞれの個性を生かしながらネットワークでつながるということによって、30万人の都市圏の人口を維持しながらサービス提供あるいは人流・物流・情報の流通が進むのではないかと、いうふうに考えてございまして、こういう意味でのコンパクト+ネットワークを進めていくべきではないかということをご提案させていただきます。

それから、ちょっと大きな視点で考えさせていただいておりますのが、5ページ目にありますスーパーメガリージョンでございます。これは、リニア中央新幹線が三大都市圏を開通いたしますと、東京・大阪が1時間で結ばれるということで、まるで東京から大阪までが1つの都市のようにつながると。リニアが大きな都市の中の地下鉄のような役割を果たすのではないかとということに着目をいたしまして、この三大都市圏のつながりが、スーパーメガリージョンという地域が日本経済を牽引する成長のエンジンになるのではないかとということの一つ打ち出させていただいております。

6ページ以降、ちょっと省略をさせていただきますが、このような戦略を12、提案をさせていただいております、こういうことを踏まえながら今回の国土形成計画の見直しを進めていきたいというふうに考えてございます。

続きまして、資料5でございます。これは先ほどもご説明をいたしました、まち・ひと・しごと創生本部のお話でございます。ここでは、9月3日の閣議決定の資料が1枚目に付いてございますが、次のページに、9月12日に本部で決定をされました基本方針が付いてございます。まち・ひと・しごと創生本部の基本目標といたしましては、一番上にございますとおり、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服するということが目標になってございますが、基本的な視点として3つ掲げられてございます。

その前に、ここでも、50年後に1億人程度の人口を維持するということが1つの目標になってございまして、そのための視点として、1つ目が、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現でございます。国民のそれぞれの希望が実現できる社会ということだと思っておりますが、特に少子化に対して、そういう希望実現ということでございます。それから、2つ目が、東京一極集中の歯止めということが視点として書かれてございます。3つ目に、地域の特性に即した地域課題の解決ということで、3つの地域に分類して書かれてございます。1つ目は中山間地域ということでございまして、先ほどご説明いたしました小さな拠点というような言葉も出てございますけれども、そういう中山間地域。それから、2つ目が、地方中枢拠点都市、近隣市町村、定住自立圏という、ちょっと規模が大きくなった地域。それから最後に、大都市圏等、特に高齢化が進む大都市郊外を念頭に置いてるんだと思っておりますけれども、そういうところの地域。3つ分かれておりまして、だいたいその地域の特性ということを見ると、この3つぐらいかなという気もいたしますけれども、こんなことで書かれてございます。

それで、その視点に立った上で、基本的な検討項目が次のページの一番上に5つ書かれてございます。1番目に、地方への新しいひとの流れをつくるですとか、2番目に、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにするとか、5つの検討項目が書かれてございまして、私どもの国土形成計画もこういう創生本部と連携しながら進めていかないといけないと思っておりますので、こういう視点を同じようにしながら検討を進めていきたいというふうに考えてございます。とりあえず本部ではこのような検討項目が挙げられておりまして、今後の予定ですけれども、(2)の今後の進め方のところの4行目にございますが、

国の長期ビジョンと総合戦略を年内に決定するという予定になってございますので、国土形成計画の見直しの検討も年内に何らかの基本的な方向を出したいということで、中間とりまとめを年内に打ち出したいということで検討をお願いしたいというふうに思っております。資料5の説明は、以上でございます。

ここまで、実は9月18日の国土審議会でもご説明をした資料でございまして、その次、資料6が新しい資料でございますが、現在の国土形成計画が今どのような状況になっているのかというのを分析したのが資料6でございます。ちょうど今、現状の国土形成計画がどんなものかということからご説明をさせていただきますと、皆さん、ご案内かもしれませんが、国土形成計画というのは、昔は全国総合開発計画というふうに申しておりましたけれども、右の上でございますとおり、量的拡大の開発から成熟社会の計画にするというようなことで、法律を改正いたしまして、名前も変わりました。基本的な考え方は、全国の計画と広域地方計画、ブロックごとの計画、ブロックの範囲は右の方の地図に落としておりますけれども、全国で8つのブロックの計画でございますけれども、その2層の計画体系というふうになってございまして、全国計画は平成20年に、広域地方計画は平成21年にそれぞれ作ってございます。

今の全国計画の内容でございますけれども、1枚めくっていただきまして、2ページ目に全国計画の戦略的目標を5つ書かせていただいております。現行の国土形成計画（全国計画）につきましては、そこにある5つの戦略的目標を掲げまして、それぞれの施策を進めるということになってございます。1つ目は、東アジアとの円滑な交流・連携でございます。特に中国、韓国等の発展が著しくなっておりますので、そういうアジアの成長ダイナミズムをどうやって日本で取り込んでいくかということが一つの観点になってございます。2つ目が、持続可能な地域の形成ということでございまして、当時も人口減少が顕在化しておりましたので、人口減少下においても意欲的で質の高い生活を維持していくような地域づくりをしていくということが一つの柱になってございます。それから、3つ目、右の方に行っていただきまして、災害に強いしなやかな国土の形成でございます。4つ目が、美しい国土の管理と継承ということで、国土管理が一つの柱にこの時はなっております。それから、それを横断する目標といたしまして、新たな公を基軸とする地域づくりということで、国土を作っていく主体の問題、多様な主体ということで、新たな公を含めた多様な主体が地域の課題の解決をしていくんだというようなことを計画として書かせていただいております。

この5つの目標につきまして、次のページにございますが、3ページ目でございますけれども、それぞれの戦略の下にサブ戦略目標がございまして、一番左の欄の括弧のところを書いてありますサブ目標でございますけれども、それぞれの目標を評価するのに適切だと思われる代表的な指標を1つずつ選んで、それを毎年モニタリングすることによって、進んでいるのか、進んでないのかという分析をしておりました。その分析が右の欄に書いてございますけれども、例えば、東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業

の強化というサブ目標につきましては、東アジア内での貿易総額の占める割合という、右の欄の下線を引いた、そのデータをもって評価をしているということでございますが、以下、ずっとそのような形で評価をさせていただいております、右の欄にあります青字で書いたところは平成20年と比べてあまり進展が見られないもの、赤字のものは進展が見られるものというふうに整理をさせていただいております。

具体的なデータは、次の4ページ以降にグラフとして載せさせていただいております。全部紹介をする時間もございませんので、簡単に、うまくいってないものあたりを中心にご説明をさせていただきますが、4ページ、東アジアとの円滑な交流・連携の中では、東アジア内での貿易総額に占める割合というのがあまり伸びてございません。これは、リーマンショック、それから地震の影響等々で日本の貿易総額自体が増えておりません。減っておりますので、そういう影響もありまして、対東アジア内での日本の地位というのは、どちらかというところ漸減傾向にあるという状況でございます。

5ページ目は、2つ目の戦略目標であります持続可能な地域の形成でございますが、その中で、(3)のところにあります農林水産物の輸出額、これは地震の影響が非常に大きいわけでございますけれども、輸出額は伸びてございません。回復はしておりますけれども、地震前にまでは回復してないという状況でございます。

それから、6ページ目、災害に強いしなやかな国土の形成。これは計画策定後、東日本大震災もございましたので、災害被害額については非常に大きな動きをしております。被害額も大きくなってございますので、それではちょっと目標には達していない。目標といいますか、減るという方向には行ってないということでございます。

それから、7ページ目、美しい国土の管理と継承でございますが、環境の問題では、環境効率性、GDPに比較したCO2の排出量でございますけれども、若干伸びてきてございます。CO2排出量は増えているという状況でございます。特に原発停止の影響なんかもあったんだと思いますけれども、良くはなっていないという状況でございます。

最後のページ、5つ目の、新たな公を基軸とする地域づくりでございます。このデータは良い評価指標がないものですから、アンケートをして、その進展度合いを評価しているわけでございます。(1)の活動の進展度についてはあまり伸びていないという状況ではございますけれども、一方で、奥野部会長が中心になって検討されております、内閣府の方でやっています共助社会づくりの方のデータを見たりすると、NPO法人の数なんかは増えてございますし、大きな経済規模もあるようでございますので、伸びてないというわけではないと思いますし、実際、災害が起きて、かなりボランティアなんかの動きも大きくなってございますので、実感としては伸びているのかなと思いますけれども、この分析では、ちょっと伸び悩んでいるという状況になってございます。

このような感じで現行の計画のフォローアップをしながら、今、新しいものを考えていこうというふうに考えてございます。

続きまして、資料7でございます。ちょっとスピードが上がって恐縮なんですけど、これ

は9月18日に行われました、この計画部会設置を決めた国土審議会での委員の先生方のご意見でございます。ちょっと時間もありませんので、簡単にご説明をさせていただきますけれども、国土形成計画全般では、効果の検証をした上で時間軸を設定して計画を作る必要があるんじゃないかというご意見がございまして、重く受け止めたところでございます。

それから、コンパクト+ネットワークで、やっぱりネットワークとしての道路とか、あるいは公共交通はどうするのか、あるいは土地利用と交通というのは同時に議論する必要があるんじゃないかというようなお話がございました。

それから、地方創生の関係で申しますと、やはり地方が住みにくくなっている原因は雇用、仕事がないからだというご意見がけっこうございました。それから、いろいろと6次産業化とか、いろんな話が以前から取り組まれていて、なかなかうまくいってないところもありますので、相当力を入れてやっていく必要があるんじゃないかというようなご意見もございました。それから、地方への人口誘導について、病院とか教育の不足なんかという話があるんじゃないかというお話もございました。

それから、グローバル化につきましては、アジアの活力を地域に取り入れるという視点がランドデザインではあまりまだないのではないかなというようにお話もございまして、それをどういうふうに今度の計画の中で入れていくかということが課題かなと思ってございます。

それから、防災・減災につきましては、コンパクト+ネットワークっていうのは防災の観点からも良いことだというのはおっしゃっていただきましたけれども、安全な場所に住むとか、そういうようなハード整備によらない防災・減災対策が必要じゃないかというお話もございました。

それから、多様な主体のところでは、新たな公ということではいわれているわけですが、最近では、ビジネスの観点から地域の課題を解決するようなソーシャルビジネスというような動きもありますので、そういうことを支えていく必要があるんじゃないかということのお話もございました。

それから、その他の部分でございまして、一番下のところでございますけれども、オープンイノベーションなどを活用しということで、ICTとか、いろんなものが活用できるようになってございますので、そういうのを活用しながら新しい方策を考えていくべきではないかというお話もございました。

以上がこれまでの流れでございまして、そういうことを踏まえながら、次の国土形成計画の改善に向けて、こういう視点で検討していったらどうかという資料を作らせていただいたのが、資料8でございます。ちょっと時間もなくなってまいりましたが、ここを重点的にご説明したかったので、もうちょっとお時間いただいて、ご説明したいと思います。

特に今日は、各論のところでございますとおりに、国土のランドデザイン2050で示した時代の潮流と課題や基本的考え方を踏まえて、(1)から(6)の視点で検討したら

どうかと書かれています。その（１）から（６）の視点でいいのかどうかということがまず一つでございます。

その前に、国土のグランドデザインで示した時代の潮流と課題というのを今一度、ちょっと認識を共通化するといえますか、もう一度振り返っていきたくて思っております、お手元でございますグランドデザインの本文の下に参考資料というのが付いてございますので、それを、若干お時間をいただいて、私どもの現状認識をご説明をして、ご理解いただきたいと思っております。

参考資料の、まず４ページをお開きいただければと思います。国土のグランドデザイン 2050 という分厚い冊子がお手元あるかと思えます。ちょっと取っていただきますと、2分冊になってございまして、上に付いているのが本文の文書でございますが、その下に、横のこういう参考資料というのが付いているかと思えます。こちらのご説明のうち、63ページまでが、現状認識といえますか、時代の潮流と課題を分析した資料でございますので、それを。すみません。67ページまでですかね。そのうち、ちょっと主だったものをご説明させていただきまして、私どもの認識のご説明に代えたいというふうに思っております。

まず、その４ページ目をお開きいただければと思います。先ほど6つの潮流と課題というのを申しました。1つ目の人口減少、少子化のお話でございます。4ページ目は将来人口の推計でございまして、紫色の点々が社人研中位推計といわれているものでございまして。2050年に人口1億人を割って、9,700万人ぐらいになるという推計になってございます。これは、下に合計特殊出生率のデータが載っておりますけど、赤の線の推計をしております、合計特殊出生率が1.35という予測でございまして。これは社人研中位推計を使っておりますが、それが、例えば、今、足元、合計特殊出生率、上がってきておりますので、実線の赤いところ、最近のところ、上がってきておりますので、それをそのまま伸ばしていったものが黄色の線でございます。黄色の線で伸ばしていったら、人口置換水準になると、2.0まで伸ばしていった推計をしたものが、その上の黄色の点線でございます。これでございますと、だいたい2100年で9,100万人。2100年ちょっと超えた辺りで、9,000万人ぐらいで安定化するという推計になります。それから、緑色の点線は、フランスが今、出生率2.0に回復してございますが、それと同じペースで上げていったらどうなるかというのを試算したのが緑色の点線でございます、これでございますと、9,500万人ぐらいで平衡するという推計になります。

これで何が分かるかということなんですけれども、2つございまして、1つは、合計特殊出生率を早く上げれば上げるほど安定の人口が増えるということでございますので、早急にやはり少子化対策をしないといけないということが分かるなということが1つでございます。2つ目は、たとえ今からすぐ出生率を上げて今後数十年間は人口が減少するということでございますので、その数十年間を乗り切るためといえますか、日本から活力を失わないために、そういう人口減少社会に対応した社会経済システムを作らないといけな

いというふうになると考えてございます。そういうことを見据えながら次の国土形成計画を見直したいというふうに考えているというのが1つでございます。

それから、5ページ目。これは地域ごとに見たものでございますけれども、東京圏も2020年ぐらいまで人口は増えていきますけれども、その後、東京圏でさえも人口は減ってくる。日本全体、人口が減るわけでございますから、当然でございます。これは社人研中位推計、先ほど4ページの紫色の点線のものを地域ごとに分けたものでございますけれども、東京圏も人口が減っていく。かつ、赤いところの生産年齢人口は減りながら、それ以上に高齢化、65歳以上の人口が増えていくという状況が当然、これが実は上がっていくということがあるわけでございます。特に地方圏につきましては、絶対数としてはそろそろピーク、2020年ぐらい、2030年ぐらいには高齢者のピークを迎えるわけですが、東京圏はこれからピーク、どんどん絶対数は増えていって、2050年ぐらいまで減り続けるという状態が一つ。ですので、人口が減っていくという問題と同時に、人口の構成、若い人が少なくなって高齢者が増えていくところをどういうふうにとらえて対応していくかということが観点で一つ重要であるというふうに考えてございます。

人口減少の中の、一つは構成の問題。それから、6ページ目は、その配置と申しますか、日本全国どう分布するかという問題も大きな問題でございます。6ページは、国土38万平方キロメートルを1キロ平方メートルのメッシュで切って、それぞれの人口を推計したものでございます。左の地図につきましては、青色のところは2010年に比べて2050年のそれぞれのメッシュの人口が半分以下になる地域で、青色で塗ってございます。ほとんどの地域が、人口が半分以下になる。一方で、大都市圏の近くでは、赤のところが増加です。それから、黄色のところは、減るんだけど50%未満ということでございますので、やはり大都市あるいは地方都市のところは、それなりに人口はまだあるかもしれませんが、どんどん地方部では人口が減っていくという状況が、この推計では出てまいります。それでは、地方の人口の偏在というのはますます進むということでございますので、これをどうするかというのは一つ大きな課題かなというふうに思っております。

詳しい資料、ずっと後ろに付いてございますが、ちょっと飛ばさせていただきます、高齢化のお話、2番目の課題の高齢化のお話を43ページ、かなり飛びますけど、43ページをご覧ください。先ほど人口動向でお話ししましたとおりでございます。高齢人口自体は東京圏でまだまだ増えていくという状態、これから増えていくという状態でございます。地方がそろそろピークに達しているということでございますが、高齢化率自体はやはりずっと2050年までどの地域も増え続けるということでございます。

一方と申しますか、44ページは、このままでいきますと、大都市の方、東京あるいは大阪、大都市で介護施設が足らなくなるんじゃないかと。少なくとも今の定員の2.5倍ぐらいの人数になるというデータでございますし、45ページのところは、そうは言うものの、実は70代前半の要介護認定率は6%にとどまっております、要するに、元気な高齢者が増えているということもございますので、活用できる余地、活用と申しますか、

そういう方々をどうやって活躍していただけるかという、そういう社会づくりということも一つの視点かなというふうに思っています。高齢化は以上でございます。

次の3つ目の、グローバル化の観点の資料でございます。1つだけご紹介させていただきますと、2つですね。1つ目、48ページをご覧いただきたいと思いますが、製造業の海外の生産比率、これはどんどんこれからも伸びていくというふうに見込まれてございまして、特に地方にある工場が海外に流出するということは今後も進んでいくのかなということでございますが、49ページにありますとおり、一方で、為替の問題あるいは中国の賃金上昇ということで、中国でのコストもだいぶ上がってきているという状況も見られるということでございます。

それから、52ページは、グローバル化のもう1つの観点であります観光でございます。外国人の旅行者の数のグラフでございます。まだまだ日本は、この時は2012年ですかね。8,000万ぐらいの人数になっていますが、2013年には1,000万を。すみません。2012年が800万ですね。2013年は1,000万を超えたということで、まだまだ伸びる余地がございますので、これをやはり伸ばしていく必要があるんじゃないかということも一つの課題かなというふうに考えてございます。

それから、次の課題であります災害の切迫でございます。資料は56ページでございますけれども、ここでは首都直下地震と南海トラフ地震の資料がございますが、それぞれ30年以内に70%程度の確率で発生するんじゃないかというふうにいわれてございまして、こういうものへの対応も、ハード、ソフト含めて対応が必要だというふうに認識をしてございます。

58ページをご覧いただきますと、これは東日本大震災の産業への影響でございますが、直接、地震あるいは津波で被害を受けた地域だけではなくて、今、産業がサプライチェーンでつながっておりますので、あらゆるところで被害が出てると。要するに、一度災害が起こると非常に被害が大きくなるということだと思いますけれども、こういうことについてどう対応していくかというのも一つの課題かなと考えてございます。

それから、世界的な動きに目を転じますと、60ページでございますけれども、日本では人口が減少いたしますけれども、世界ではこれからまだまだ人口は増加するということでございますので、食料、水、エネルギーがこれから世界では逼迫するのではないかと、それをどういうふうに日本は対処していくのかという問題もございます。

それから、地球環境問題で言いますと、64ページにございまして、気温がトレンドとしては上昇傾向にあるということ。それから、今年の夏も大きな被害があったわけでございますけれども、雨の降り方も局地的にたくさん雨が降る。上のグラフは、1時間当たりの降水量50ミリ以上の降水があった日の数でございますけれども、どうも増えているようだということでございます。一方で、年間の雨が降った日というのは減っておりますので、そういう意味では、集中してたくさん雨が降るという状況になっているのではないかとおっしゃってございまして、これも災害にも関係いたしますし、いろんな方面で影響が

出てくるんじゃないかなというふうに思っております。

それから、最後、ICT等の技術革新の資料が67ページに、これはロンドンの例が載っておりますけれども、ロンドンの地下鉄につきまして、持っているデータをオープンデータ化することによって、いろんな民間企業がいろんな使い方をして、例えば運行情報サービスをするような会社が出たりとか、いろんな活用方法ができておりますので、こういうことが国土づくりに生かせないかということで載せさせていただいております。

このような課題、それから潮流を踏まえて、どう検討していったらいいかということをご検討いただきたくというふうに思っております。資料8に戻らせていただきます。簡単にご説明させていただきます。6つの視点ということで整理をさせていただきます。まず1つ目の、個性ある地方の創生でございます。(1)が地方の創生。これは、創生本部とも連携しながらということで、(1)で述べさせていただいております。一方で、地方の創生と同時に、大都市をどうするのかという問題もございますので、(2)に、活力ある大都市圏の整備ということを挙げさせていただいております。

(1)の地方の創生の方、その下に細かな論点を整理させていただいております。二重丸のところ大きな枠組みとしての論点を書かせていただいて、その下のポツがちょっと細かい論点ということでございますが、(1)のところは、人口減少下でどういう地域にすればいいのか、あるいは住民の暮らしをどうすればいいのかということ念頭に置きながら、今後10年の取組みをどうすればいいのかということでございます。まず1つ目は、地域構造でございます。コンパクト+ネットワークというふうに抽象的に申しておりますけれども、じゃあ具体的にどういう機能をどういうふうに配置していくのか。コンパクト+ネットワーク、いろんな多層、層がたくさんございますので、そういうことを日本全国、国土にどう配置していくのかということも課題かなというふうに考えてございます。

それから、3つ目のポツにありますとおり、仕事をどうやって作っていくのか、雇用の場をどう生み出していくのかということでございます。地方におきましても、やはり成長産業が必要でございます。それをどう創出するのかとか、あるいは地域に根ざした地場産業の発展、農林水産業。それから、富山和彦先生がおっしゃっておりますけれども、7割の規模のある地元の地域に密着したサービス業というのを、どう労働生産性を向上していくかというのが課題かなというふうに考えてございます。そういうことを進めながら、地方への人の流れの創出をどう進めていくか。これは創生本部等の検討項目とも同じでございますけれども、こういう点も論点かなというふうに考えてございます。

それから、2つ目の、大都市圏の整備のところでございます。こちらは、一つはスーパーメガージョン、先ほどご説明いたしましたけれども、それをなかなかスーパーメガージョンといっても、リニア中央新幹線ができてどうするか、それをどう国土整備につなげていくかということをよくよく考えないといけませんので、そういうことが一つの課題かなと思っておりますし、それから東京一極集中の歯止めということが政策目標になってございますけれども、じゃあ歯止めをした後の東京はどういうふうな都市になっていくの

か、どういうあり方があるのかということも一つの課題かなということでございます。それから、大都市郊外部におきましては、先ほど東京圏の高齢者の数が増えるということを申しましたけれども、特に郊外部は、ニュータウンだったところが高齢化にかかってまいりますので、地域包括ケアも含めながら、どのような地域整備をしていくべきかということも課題かなというふうに考えてございます。一方で、元気な高齢者にどう社会参画していただくかというのも一つの課題かなというふうに思います。

それから、3つ目、ちょっと視点を変えまして、グローバル化、国際化への対応でございます。これは(1)(2)とかぶる部分もあるかもしれませんが、グローバル化に対応した国土づくりはどうしていくべきか。特にアジアの経済発展と、それをどういうふうに国土づくりに結びつけていくか。この視点は、昔、現在の国土形成計画を作った時からあったんですけども、実際に国土づくりにどう関係しているか、なかなかうまく整理ができておりませんで、ここのところをもうちょっと深く考えたいなと思っております。それから、大都市自体の国際競争力強化をどうしていくかですとか、先ほど申しましたとおり、地方の、例えば工場の海外移転なんかで地方もだいぶ疲弊しているわけでございますけど、地方のグローバル化というのをどういうふうに進めていくのかということも一つの課題かなと思っております。

それから、4つ目、国土基盤の維持・整備・活用ということでございます。ここで言っています国土基盤というのは、いわゆる社会インフラにプラスいたしまして、民間に整備をしていただいておりますエネルギーとか医療福祉の施設とか、そういうのも含めてでございますけれども、そういうことをどういうふうに今後、作っていくのかということでございます。特に新しく作るということだけではなくて、老朽化にどう対応していくかとか、あるいは、もうある程度そういう整備が進んでおりますので、それをどう賢く使っていかと。既存ストックをどう活用するかという観点が中心になってくるのかなというふうに思っております。

それから、5つ目の、安心・安全で持続可能な国土の形成。これ、3つを大きくまとめさせていただきますけれども、1つ目は災害に強い国土をどうしていくか。もちろん災害に対してハード、ソフト両面で対応していきますけれども、例えば、さっきちょっと資料もありましたけれども、安全な場所に住むとか、そういう国土構造をどうしていくかという話。それから、2つ目の大きな柱は、国土の管理でございます。人口が減少していく中で、無居住化する地域、先ほど資料にもありましたけれども、人が住まなくなったところをどうするか。あるいは、所有者不明土地なんかをどうするかという話も含めまして、国土の管理をどうするか。それから、3つ目の柱といたしまして、環境の問題です。環境の変化、それから食料、水、エネルギーの確保をどうするかという問題も含めまして、一つ大きな柱かなというふうに考えてございます。

それから、6つ目の柱といたしまして、地域を支える人づくり、共助社会づくり。これは(1)から(5)までの横断的な課題になるかもしれませんが、国土を支える人をどう

作っていくかという問題です。女性の活躍、高齢者の参画というのも含めて、一つこれをどうしていくか。それから、共助社会づくりということで、新たな公から、ソーシャルビジネスも含めて、そういう多様な主体が地域づくりに参画していくためにどのような仕組みが必要か、あるいはコミュニティをどう再生していくかというようなことも一つの論点かなというふうに考えてございます。

それから、最後、横断的な視点ということで、先ほどもご紹介をさせていただきましたけれども、時間軸の設定をどうしていくのかというようなこと。それから、技術革新、特にICTの進展をどういうふうに国土づくりに生かしていくのか、あるいは民間の活力をどう生かしていくのかというようなことを横断的な視点で見ていく必要があるかなと。これは（１）から（６）を検討する中でこういう視点を持ちながら検討していくべきじゃないかなというふうに考えてございます。

すみません。説明が長くなりました。特に資料８につきまして、ご意見をいただければと思っております。説明は以上です。

（奥野部会長） ありがとうございます。大変大部の資料をご説明いただきました。それでは、ご質問、ご意見をお願いしたいと思いますが、だいたい１時間弱、５０分ぐらいを使って意見交換をしたいと思っております。今日は１回目でございますから、全員の皆さんにご発言をいただければというふうに思っております。特に指名はいたしませんので、後で指名するかもしれませんけれども、最初から指名はいたしませんので、挙手をお願いできればというふうに思います。家田委員、お願いします。

（家田委員） 大変僭越ですけど、途中退席する都合で、先に一言、しゃべらせていただきます。私もランドデザインの勉強に入らせていただいたので、大体のところは肌感覚に合っていると思っておりますが、この資料８について言うと、２点ばかり、ちょっと特出しした方がいいんじゃないかなと思っております。

まず１つは、（５）の中に、安全・安心で持続可能な国土の形成の中に、２つ目の二重丸で、国土の適切な管理のための今後１０年の取組みとあって、その次のポツに、国土（海洋を含む）と書いてあるので、書いてないわけじゃないんですけども、前回の形成計画までの国土総合開発計画もしくは形成計画が、海はほとんど扱ってないんですよね。でも、我が国は、他の、例えばドイツとかフランスに比べれば、はるかに長いコースタルラインを持っていて、しかも沖ノ鳥島とか南鳥島の海域というのは極めて重要であるし、それに付随して海底資源なんかもあるんです。国境問題のところはあんまり触れるべき話じゃないとは思いますが、資源という意味について言うと、今回の形成計画は、ぜひ海洋・海域の国土というニュアンスのものを特出ししてもいいんじゃないかと。（５）の中がいいのか、違うところがいいのか、分かりませんが、二重丸くらいで１つ独立させてもいいんじゃないかと思っております。これが１点目。

もう１点ですが、もうちょっと地味なことを申し上げるんですけども、ここまでいろいろな方に教えていただくと、大変に深刻な事態だなと思うところがございまして、それは

高齢化あるいは人口減少の中でこそ起きていることなんだけれども、土地が誰のものだから分からなくなりつつあると。しかも、登記が義務化されていないから、面倒くさい、あんまり生産性もないと、登記の書き換えもしないでそのままほったらかす。1カ所に何百人という地権者がいる、地権者になり得る人がいると。調べるだけでコストリーだから、使わないことになる。国土がなくなっていくんです、随分。だそうでございます。同時にまた、これは昔からいわれているものだけれども、地籍測量が全然進んでない。韓国はがんばって全部やっちゃった。でも、日本はやってない。そういうところが、実はベーシックなところでは最も重要な国土政策ではないかと思うんです。どこかにちゃんと入れた方がいいんじゃないかと思っています。以上、2点だけ申し上げました。

(奥野部会長) ありがとうございます。増田委員。

(増田委員) 1回目なので、資料の8の直接のコメントにならないかもしれませんが、少し感じたことをお話ししたいと思うんですが、まず今回作るこの計画の意味を初めのところできちんと抑えておく必要があると思います。先ほどのご説明でも、まち・ひと・しごと創生本部、あれがスタートして、年内に国家戦略とかビジョンを作ることになったら、当然、それとの整合というか、それも含めてよく齟齬のないようにしていく必要はあると思うんです、同じ政府の中で取り扱っていく上で。

あともう1つは、国交省で2050年のビジョンを作られたと。11月に、同じく「選択する未来」委員会というのがあって、将来ビジョンを11月中旬ぐらいに発表することになっています。おそらく、その「選択する未来」の方から諮問会議の方にビジョンが上がっていくので、それとの関係をどういうふうにこれから整理していくのか。いろいろお考えになっているとは思いますが、まち・ひと・しごとの方の仕事も多少、私はやっていて、「選択する未来」の方も、地域の未来の方の主査もやっているので、その両者、整合を取るように一応しておりますけども、こちらの計画をどういうふうに整合性を持てるか、この問題を考えた上で、今回作る計画にさせていただく必要があるというのが1つです。

2つ目、先ほどのご説明の中で、高次都市機能、よく国交省の方のご説明、あちらこちらで私も聞くことありまして、米子と松江を例に引かれて、高次地方都市連合のお話をされます。これは大変、そういう連携をして、これから地域を支えていくということで、意味あるものなんですけど、必ずおっしゃる時に、米子、松江の例を出すんですけど、ほかに一体どういふものがあるのか。だから、箇所数で70～80箇所ぐらいですかね。そのぐらいあるんですけど、どうしても一方で、政府の中で、総務省がやっている地方中枢拠点都市構想というのがあって、これは61カ所、三大圏を除いて人口20万以上ですが、かなりダブってはいるんですけども、それとの関係を、同じ政府が作る中で整理をしていく必要があると思うんです。

よく高次地方都市連合の話とセットで、先ほどの、太田大臣の肝いりで作られた国土のグランドデザイン2050、これの後ろの方の参考資料ですけれども、参考資料の方の7

5 ページに、都市規模別にいろいろな施設で立地の可能性を書いたものがあります。もっと詳しいのは前の方に出ていますが、75 ページあたりが一番見やすいので。これとセットで、それぞれの都市人口と施設ということを考えて、これは自治体、市町村などにもそういう説明を随分あちこちでされて、私もいろいろ説明に行ったんですが、75 ページの概念図は、今までの中で、こういう都市規模で立地する施設。50 年たつと、おそらく、例えば20 万規模のところには百貨店があるんですが、今、圧倒的にネット通販の方がグッと出てきている。たぶん百貨店という形でこういうものが20 万都市に立地するというのはたぶんなくなって、ガラッとここが変わる。それから、スタバなんか、砂場はあるけどスタバはないとか言っていたのかな、鳥取市が出て、ちょうど20 万ですから、ストライクなんですけど、ただ、しかし、例えば博物館・美術館もたぶん飽和になると思うんですけども、上の映画館は間違いなくなくなっていると思います。ですから、例えばこれまでの10 年前から現在まで、あるいは20 年前から現在までの、そういう社会の中で、こういう都市規模で、これらの施設が成り立ってきたということであって、これから先、50 年はこの辺がガラッと変わると思うんです。介護にしても何にしても、遠隔医療、遠隔介護がグッと進んでいくわけです。ですから、それを前提にして、一方で、高次地方都市連合というものを考えていく必要があって、そこらにうんと想像力を働かせる必要があると思います。どうも今のままで受け取っていると、やっぱり気になるのは地方中枢都市とのダブリが気になるのと、それから10 万都市2つ、3つを無理やり人口で、30 万というところに例えば合わせるために、高速道路を無理やり間をつないでいるようにも聞こえなくもないので、この辺りをどういうふうに整理するか、今一つ、まだきちんと腑に落ちてない部分もごさいます。

それから、小さな拠点、先ほどご提示がございました。同じ参考に資料に入っています。この概念も非常に大事で、一連の中で、小さな拠点から始まって、最終的に高次地方都市連合あるいはそれ以上の都市とつながっていくんだらうと私は理解しているんですが、どうも小さな拠点、50 年後に5,000カ所あって、それと高次地方都市連合の間のところは実は一番大事な10万、20万の都市で、そのネットワークに入らないと、そこに仕事の間だとか何かはどう作れるかどうか。おそらくそこが非常に重要なところであって、小さな拠点と高次地方都市連合がちょっと飛び過ぎて、今日のあの中でもいろいろ説明はたぶん書いてあったと思いますが、前、グランドデザイン2050年の概要、1枚紙でもらった時には、そこがスポッと抜けていて、どうも今一つ、そのつながりって、むしろそこで一番欠けているところがどうなるかって知りたい感じがします。

高知県の尾崎知事に聞くと、高知県ではだいたい小さな拠点130カ所ぐらい考えているようなんですが、そうすると、50年後の5,000カ所、50年後というのは2048年には人口1億人を切って、2060年は8,674万。これは中位推計にも数字が出ているときに、そのときの5,000カ所というのは、ものすごくあちこちに、どう見てもばらまかれているような気がして、人口がどうしたって減っていくでしょうから、そこ

と小さな拠点というのをどういうふうに考えていくかと。ここももう少し詰める必要があるのかなど。ビジョン自体は変えられないでしょうし、大変優れた2050年ビジョンだと思うんですが、今一つそこが気になるところです。

1.35がずっと続くわけじゃないと思いますけれども、合計特殊出生率1.43まで上がったんですが、ただ、残念ながら、来年は必ず下がるんです。ほぼ予測ができて、1.3台まで下がる。それから、生まれてくる子供さんたちの出生数はずっと年々下がって、102万9,800人。来年はたぶん100万を切りそう。今年の前半で言っても50万切っていて、あれは外国人を入れた数です。日本人だけでは102万9,800人。100万を切るぐらいの感じですから、人口がそれほど、こう言うと身も蓋もない。1億人ということで、一方では決めています、やっぱり難しいと思うんです。だから、その時の当りを整理する必要がある。

それから、そういう拠点概念って、私、非常に大事だと思うんですが、経産省の方が例の243の都市雇用圏ごとに経済を分析していて、地域地域で働く場所があって、あるいは学ぶ場所があって、生活の場所があって、圏域というのが成り立っている部分で、こちらで考えている圏域概念、地方中枢都市圏じゃなくて、都市雇用圏の、そちらの分析も全部重ねたものにやっていかなければいけないと思います。

あと最後に、これは都道府県計画の方で気を付けなくちゃいけないんでしょうが、人口減少のスピードってだいぶ市町村ごとによって異なっていて、先ほど全国ではしばらく高齢者が増えて、東京でも2020年ぐらいがピークなんです、市町村ごとに見ると、私の推計だと、もう44~45%の市町村、800近い、794です。800近い市区町村で、高齢者数は横ばいから減り始めているというところが出てきております。だから、全国あるいは東京圏は高齢者がしばらく2020年に向けて増えていくんですが、実は高齢者数が急激に減っている、あるいは横ばいから減り始めている。山口の下関なんかもそのぐらいになっている。案外でかい都市がそういうふうになっています。市町村ごとの人口減少のスピードをよく踏まえておく必要がある。これは直接的には都道府県計画の議論でしょうけども、人口のその辺りは国の計画を積み上げてきちんとやっていかなければいけないと思います。そういう市町村ごとのスピードを見た上で、的確な対応をとっていくという必要があるんじゃないかと思います。

最後の資料8についての一つ一つの指摘では決してないんですが、何かしらそこに関係するというふうに思いますので、1回目なので、お許しいただいて、少し大きな話をさせていただきました。

(奥野部会長) ありがとうございます。発言、ご質問に対するリプライは、途中、10人ばかり終わったところでまとめて事務局の方でお願いしたいというふうに思います。

(増田委員) 今の私の関係では特に必要ありませんので。コメントでございます。

(奥野部会長) 大変恐縮でございますが、時間の制約がございまして、お一人3分程度で。それでは、鷺谷さん、お願いします。

(鷺谷委員) 問題が多く存在する、かなり厳しい現状を前にしながら計画を立てることになるわけですが、目標とそれを実現する有効な筋道や手段を決めるには、問題を認識するだけではなくて、問題構造の的確な把握が必要なのではないかと思います。特に国土の計画は空間を扱うので、時空間動態で望ましくない変化というのはいくつもあるわけですが、その要因を分析して抽出するということが重要ではないかと思います。統計データはたくさん存在して、もう既に参考資料等で、生データにかなり近いデータを見せていただいているんですけども、まだ問題構造の解析・評価が十分に行われてるというようなデータの使い方がなされていないのではないかと印象を受けて、もしかしたらそれは私の誤解で、もう既にそういう分析・評価の下に今回のお話があったのかもしれないんですけど、印象としてそういう印象を受けました。

仮説はいくつもあると思うので、例えば、なぜ人口の空間分布が現状のような変化をしつつあるかということに関して、主要な要因となるようなものをいくつか挙げて、多変量を扱う統計モデルで検証・検討するということとか、そういうことができれば、予測モデルを作って、様々な施策の効果を予測して、有効と思われる計画を立てていくという、そういうやり方もあると思います。

けれども、いずれにしても、かなり不確実性の高いデータは確実なデータが含まれており、その分析の結果というのは不確実性も高いものですから、あまり固定的な計画、10年、これで絶対走らないといけないという計画の立て方ではなくて、モニタリングによって効果を把握して、必要に応じて改善できるような計画の立て方が望ましいのではないかと思います。もう3分になりました？

(奥野部会長) どうぞ続けてください。

(鷺谷委員) 一回これで、ちょっと具体的なことをまた時間があれば申し上げたいと思います。

(奥野部会長) ありがとうございます。ご協力いただきまして、ありがとうございます。よろしく申し上げます。

(寺島委員) 中座させていただくので、先に発言させていただきますけども、私も国土のランドデザイン2050に参画してきて、問題意識は共有しているわけですが、大きくは何点か。ここの資料8に出てきている総論、各論という形で、国土形成計画の方向感を取ろうとしているのは結構なんですけども、その前に、私は、ランドデザインと形成計画は違うという問題意識で、6年前の国土形成計画、これをさっき総括されましたけども、この6年間で見えてきたことということに対して、やっぱり的確に鋭く解析すべきだということをもっと申し上げたいと思います。

例えば、アジアダイナミズムという言葉で6年前にあげていましたけども、2008年、6年前から、例えば日本の貿易構造なんかはこの6年間でどう変わったのか。対米貿易の比重は昨年14%になり、中国との貿易比重、2007年に対米貿易を抜いていったんですけども、今、2割になって、反日デモ等の影響にもかかわらず、依然、中国との

貿易が2割というところですよ。アジアとの貿易が日本の貿易の5割になっています。この間に、日本のアジアにおける1人当たりGDPは3位にまで落ちてしまったと。中国にGDPで抜かれたという6年間だったんですけども、もうこの先5年後には中国が日本の2倍になるだろうという勢いで差が開いてきています。そういうダイナミズムをどこまで冷静に視界に入れるのかと。

例えば、もう1つ、先週、韓国で実感したんですけども、日本企業のグローバル化戦略がこの6年間に加速してきていると。円高圧力に耐えながらやってきた流れの中ですね。だから、円安に反転させても貿易収支は3年連続赤字で変わらない。そういう中で、今度、極めて先端的にどこが動いているのかという例をお話する機会があればというふうに思いますけれども、この6年間で明らかに構造が変わってきていることを我々は正確に認識しておく必要があると。もちろん、その間に3.11があったり、エネルギーパラダイムというのが全く変わってしまったと。それを視界に入れざるを得ないですね。それから、盛んに出てきている人口構造。2008年以降にピークアウトして、減少サイクルに入っていると。根本的に発想を変えてやらなきゃいけないことを、もう1回ここで、6年前の計画と何が違うのかということをしつかり踏み固める必要があるというのが、僕が言いたい1点目です。

それから、途方もない構想力が要ると。急いで各論とやって枠組みを決めていく前に、本当にその問題意識の前にグランドデザインを思い出して、ほかの計画との整合性というのも重要な論点かもしれないけども、国土交通省として国土戦略に絡んで、どういう躍動感があるビジョンとか構想を持ち得るのか。例えば、明確に出していかざるを得ないのは、人口がこれだけ減るわけですから、グランドデザインでも使っていた移動と交流をもって活力を保たなきゃいけないと。そのためには、ネットワークというものの意味をもっと開化して踏み固めなきゃいけない。それから、成長産業への視点というのは、どういう成長産業が創出できますかね、なんていうとぼけた話じゃなくて、たぶん工業生産力モデルでものづくり国家なんて言ってたんじゃ、シンガポールの1人当たり5万5,000ドルにはとてつもなく追いつかないと思うんです。日本は3万8,000ドルまで落ちちゃっているんです。ですから、ここで言う地方の産業なんつったって、どういう産業で飯食わせるのかについて、相当な構想力を持って議論しないと。

それから、もう1つ、徹底的に視界に入れざるを得ないのは、次世代ICTファクターで、ビッグデータの時代の国土計画というのを初めて作らなきゃいけない状況なんだろうと思います。ですから、そういう面で、視界に入れなきゃいけない軽重判断ですね。あれも重要、これも重要というんじゃなくて、その中でどうしても今回、比重を置かなきゃいけないことは何なんだろうかということをしつかり見直すべきだと思います。

最後に、やっぱり国土交通省なんですから、責任領域があるわけで、国民に対して、今度の国土形成計画で希望の持てるプロジェクトを見せるべきだと思うんです。それは、例えば道路にしろ、港湾にしろ、空港にしろ、あるいは、ここはリニア的な話もしています

けれども、どういう2050年といいますか、30年でもいいですけども、に向けて、今、既に各局が持つてる計画をもう1回しっかり見つめてみて、それにどういう流れを作っていくのかということを確認に出していくというプロジェクト計画というのがものすごく重要だろうというふうに思います。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。どうぞ、お願いします。

(森委員) 野城先生の意見が出て、この2番に書かれていることは非常に大事なことだと思います。今、寺島先生のお話も大事だと思うんですけども、いきなり各論に入って、各論ごとの議論を始めるんじゃないくて、やっぱり総論、国土の基本構想でなすべき国土像というのがきちんとないと、各論で対症療法的なものばかり出てきて、何をやっているかも分からないって。私、過去の全総というのは一つ、きちんとした目標が決まっていて、全国総合計画の特徴というのが分かるようになっていたと思うんです。そういう意味で言えば、今回の人口減少問題というのは大変大きな問題であって、それにどう対処するのか。そうすると、東京一極集中をどう排除するのかといったようなことを、きちんと目標を立てないと、各論だけこう出てきて終わってしまうというふうに、今後のスケジュールを見るとそうなっていくものですから、どうなるのか心配で、6つの各論が、ここに書いてるように、バラバラにとりまとめられるのではなく、総合した計画策定に資するべくというのは、非常に大事なことだと思います。そう言いながら、大変難しい課題だなと思いつつ見えています。何かそんな感じがいたします。

(奥野部会長) 非常に大事なポイントだというふうに認識しております。ありがとうございました。それでは、高橋委員、柏木委員の順番でお願いします。

(高橋委員) この各論を見させていただいて、決定的に足りないなと思うことについて、まず1つ述べさせていただきます。

人口が減少するのはもう仕方がないので、基本方針として、国民一人一人の取り分を保つということがこれから国策として非常に大事だと思います。今のまま、現状でいくと、どこかで見た新聞に、GNPは、いろんな無駄が出てきて、2割減るだろうというふうな推計がどこかで出ていたんですけども、何かを捨てないといけない。その捨てるべきものが全く書いてないと。この間、厚生労働省と1つ研究プロジェクトをやっているところで、GISを活用して、全国の高度病院から1時間圏内、30分圏内でどれだけの人口がカバーできるのか。更に、将来人口推計データを用いて計算すると、高度病院から遠いところの人口が、近い地域と比べて、すごく減るんです。現在高度病院から車で到達するのに1時間以上かかる地域に、800万人ぐらいの人が住んでいますが、2040年まで計算すると400万人弱まで減る。このようなことがわかってくると、どのエリアまでカバーする必要があるのかというような議論をしているわけなんです。だから、国土交通省で言うと、どこの道路を捨てるのか。この橋はもう駄目だとか、そういうような、捨てるというメッセージはどうしても入れてほしいというのが、ここのランドデザインに一番欠けているんじゃないかなということを感じました。

(奥野部会長) ありがとうございます。後ほどお答えになるかもしれませんが、コンパクトという中かなり意味が込められているなというふうに私は感じていますが。じゃあ、柏木委員、お願いします。

(柏木委員) 私、エネルギーが一応専門なものですから、エネルギーの観点から少し述べたいと思うんですが、この中で、国土のグランドデザインの中で、エネルギーインフラをどうとらえて、どういう位置づけをするかというのがあまり見えてこないというのがありまして、例えば電線であれば共同溝に入れるし、ガスパイプラインも共同溝に入れる。例えば通信だと洞道というところに優先権があって、それぞれ省庁で、エネルギーあるいはライン状のインフラというのは、国土計画の中で国交省が管轄しているわけじゃないような気がしてまして、そこら辺の、ですから、ある意味ではインター省庁の中で、エネルギーもこれからガス&ワイヤー&ファイバーと一体型のインテグレーション系になっていくだろうと。それがコンパクト化の一つの大きな流れだと私は思っていますので、そういう意味で、エネルギーインフラを国土計画のグランドデザインの中にどう位置づけていくかというのは極めて重要で、ここでやらないとコンパクト化というのはなし得ない。

コンパクト化をどうやってやるかって、普通、人が住んでいるわけですから、それは人数が減ろうがポロポロ減っていくわけですので、最後のラストリゾートは、エネルギー、誰が与えるか。電力は系統がありますからいいんですけども、熱はどうするかというと、プロパンガスなんです。プロパンがポロポロ入ってくると、やっぱり非効率的になりますから、そういう意味では、プロパンが、ある意味では、パイプラインを引いてくると。そこで初めてコンパクトシティ化が成り立っていくんだと思うんですけども。ただし、どこかにやはり核がないとコンパクトシティは成り立たないと。それが自治体だと思っていて、総務省が今、分散型インフラのプロジェクトを上げてまして、総務省の自治管理をするためには、ある程度の、普通使うエネルギー量の3分の1ぐらいのエネルギーをきちっと自分の中で、自立型で持っているということが非常に重要で、これが強靱化にもつながるし、あるいはコンパクト化をなるべく早く、市庁舎が周りをうまく開発することによってコンパクト化を成し遂げていくということが可能になってくるんだらうと思っています。そういう、コンパクト化って一言で言うと、なかなか、実際、人が付いているわけですから、できないこと。どういうふうなプロセスなコンパクト化を成し遂げていくのか。そうすれば、ネットワークが、もうデマンドサイドはデジタル革命が起きますから、電気製品から、テレビも地デジになるとか、すべてデジタル化になりますと、クラウドですべて管理ができる、ネットワークが自然に結ばれていくというふうに思います。

もう1つだけ。人口が減るというのを、すぐにリカバリはできませんから、内なる国際化というのを本当にどう考えるかというのも、ある意味では非常に重要な課題ではないのかと。内なる国際化、気楽にやりますと、非常に治安が乱れるとかって話になりますので、そこら辺を、日本流の内なる国際化で人口維持をする。どんなような考え方が出てくるのかというのは、ちょっと国土のグランドデザインとは違うかもしれませんが、一つ大きな

課題だと。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。じゃあ、岡部委員、お願いします。岡部委員、それから藤原委員の順番でお願いできますか。すみません。

(岡部委員) こういう難しい時代に、スーパーマイクロに戦略的に実践して、スーパーマクロに転向していくというスタンスで私はいます。そのスーパーマイクロに実践するという方ですけれども、私自身は今、南房総の館山というところと、ジャカルタのスラム、成長しているアジアの方と、両方で実践活動を行ってるんですけれども、そこで考えますことは、まず1つは、人口減少しているという局面で、私は2011年に、半分社会を受け入れる覚悟という小論を書いたことがあります。先ほど高橋委員がおっしゃったように、捨てるという部分が前面に出てきてこそその安心と希望だと思うんです。街を作る、仕事を作る、地方を創生すると言われると、その倍のスピードで何かがなくなっていくということで、不安に駆られるわけで、上手に減らす、上手に消すというメッセージがしっかり出されることで、初めて希望が持てるということになるということ、実際、フィールドで実感しているところです。

小さな拠点というのが、たぶんその希望になってくるところだと思うんですけれども、その場合、コンパクト化を進めるときに、実際、コンパクト化するといいますが、現実には抜けていく方が多いわけで、残っていくところは、効率の良いところであったり、災害リスクの低いところというのが残っていくという考え方だろうと思うんですけれども、そうやっていきますと、昔からあったところが意外と消されていくことが起きていく。私は、このときに、途切れても細々と長く続いてきたところを小さな拠点として大切にしたいというのが、まずスーパーマクロの方のお願いしたいことです。

もう1つ、スーパーマクロの方は、ここでスーパーメガリージョンというメッセージが出てきていて、アジアの活力をどう持ってくるかという話がありますが、国土のグランドデザイン82ページの方には世界地図が確かにありますが、世界の空間の配置というのが見えるのはこの図しかないんです。詳細に日本の国土の人口動態はあるけれども、アジアぐらいのスケールでの人口動態は一体どうなっているのかというような図がぜひとも何か欲しいと思うんです。といいますのは、私、EUの空間計画をそもそも調べていたんですが、その時に、国を越えてヨーロッパというフレームで地図を見ることによってガラッと発想が変わるということです。ですから、同じ人口に関しても、アジアという地図を作ってみると、発想がガラッと変わるのではないかとということにとっても期待しています。

(奥野部会長) ありがとうございます。それでは、藤原委員、お願いいたします。

(藤原委員) 地方から見た、特に農山村から見た国土政策ですが、まずとりわけ相対的に遅れております地域の国土基盤又は教育文化や医療福祉等の整備、また、地域交通の再生等もしっかりやりまして、全国それぞれの地域の特性を生かした、適正な役割を将来、しっかり担っていくというような、地方重視の国土づくりが必要ではないかと思っております。幸い、最近、日本でも若者を中心に農村回帰の現象が起こりつつあります。この動

きをやはり加速させなければいけないと思いますが、都市の人々にももう少し農村が持つ魅力に注目をしてもらおうということかと思いますが、農村側からも、自らの価値を増大させていく必要があると思います。特に農山村で、フロー資源やストック資源をもう少し、この際、しっかり見直すべきではないかと。そんな感じをしております。

都市の安定のためにも、農村がその価値を維持しまして、向上させる必要があると。また、農村の安心のためにも、都市はその機能を維持するということが求められているかと思えます。そういう意味で、都市と農村の共生ということは、国土形成計画改定に当っては非常に重要な視点ではないかと思っております。

また、今までのいろいろな施策を見ておきますと、地域に人が戻ってこないような仕組みが多々あるという気がします。地域の活力を外に出すことでなくて、地域の中で発揮できるようにすることが大事でありまして、国土のグランドデザイン2050の基本戦略に、小さな拠点という言葉がありますが、特に中心集落に機能を集めて、周辺集落の交通ネットワークや、いろいろ医療福祉等も含めて効果的な取組みを考えていかなければいけないと思います。今までスケールメリットでいろいろやってきましたが、この際、やはりもう1度原点に帰って、スモールメリットをもう少ししっかり見ていく必要があるのではないかと思います。

最後に、国土強靱化であります。山村部、特に山間部には多く抱えておる、災害の非常に発生しやすいようなところが多くあるわけでありまして。徹底した防災対策、減災対策、また、老朽インフラ等の対策をしっかりと、安心して都市の皆さんも来ていただいたり、また、農山村を守る地域の皆さんがしっかりと生活できるような、持続可能な国土の形成を図るため、極めてそういうことが重要でありますので、積極的な施策の推進をぜひお願いしたいと思います。先般の御嶽山の火山噴火もそうでありまして、台風は予報がありますので、相当、事前にいろいろ対策できますが、ああいう災害になってきますと、全く何の手も打てないということでありまして。ですから、ぜひ国、県、市町村、地域等の、そういう災害のための連携体制みたいなものをもう少ししっかりした枠組みの中でやっていただければと思います。

(奥野部会長) ありがとうございます。ここで、事務局の方で、今までのご発言に対するリプライ、今日はあまりリプライいただくことはないと思いますけれども、特に質問等々、出てきた項目について、簡潔にまとめてお願いします。

(国土政策局総合計画課長) すべてこれからご議論いただかないといけないことだと思っておりますので、大きな話だけさせてください。すみません。私の説明がうまくいかなかったのかもしれませんが、いきなり6つに分けてしまったのものですから、総論がないんじゃないか、あるいはバラバラじゃないかという誤解をお持ちになってしまったのかもしれない。もちろん(1)から(6)までの話というのはそれぞれ相互に関係をしております、全体として国土をどうしていくかというのが最後の、議論しないといけないことだと思っておりますので、順番として、こういう各論から入って、最後、全体と

してどうしていくか、それぞれの関係性を考えながら最後にどうしていくかということを検討したいなと思って、こういう順番になってございまして、もちろん初めに総論からということもあり得るのかなと思いましたが、なかなか話が大きいものでございまして、それぞれの課題に対応した検討をした上で、全体としてどうしていくかということを考えたいということでございます。

それで、実は国土のグランドデザインの中に、国土の将来像ということを実は書かせていただいています、それを私が説明を省略したので、おそらく余計分からなくなっているのかもしれませんが。先ほどの資料3ですか。ちょっと見ていただければと思いますけれども。資料4ですね。資料4の一番最後のページにございますとおり、実物空間と知識・情報空間が融合した、いわば3次元的な空間でありますとか、先ほどの、個性ある地域と地域が連携をして多様性を生み出して、それが対流になって、それが大きな対流につながっていく対流促進型国土というのを国土のグランドデザインの大きなビジョンとして持っております、一つこういうことを前提としながら大きな国土像というのを考えていかなければいけないのかなというふうには思っていました。すみません。そこはもちろん、それぞれの個別の議論をしていく中でもぜひご議論いただければというふうに思っている点でございます。

それから、あと1つ、現行の国土形成計画と、その後に起こった構造的な変化の分析あるいは問題の分析というのが不十分じゃないかというお話がございまして、私もそれはよく認識をしております。国土のグランドデザイン2050の検討におきましても、そこら辺の分析は確かに不十分でございましたので、今後、先ほど資料8でお示しをいたしました論点の中で、そういうことも含めて、現状、それからその現状に含まれております問題構造等、分析をしながら、将来像を考えていければいいかなというふうに思っております。そのところは今後、取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

個別の話につきましては、今後、それぞれご議論いただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(奥野部会長) ありがとうございます。森委員がおっしゃっておられたような、全体包括、概念的なもの、こういったものを前半くらいには形になってくるといいかなというふうに思っています。

それから、あまり時間のない中で皆さんにご議論いただかないといけないということがございまして、事務局、それから委員の皆さんのご都合もございまして、できましたら事前の資料の説明を、また時間を取ってやっていただければというふうに思います。大変かもしれませんが、よろしく願い申し上げます。じゃあ、田村委員、お願いします。

(田村委員) 私の方から、まず災害防災顧問ということで、時代の潮流と課題について抜けているところがあれば言えということでしたので、事務局の方は、巨大災害が想定されることに備えましょうということと、頻発する豪雨だとか土砂災害というお話があったんですけども、一つ、この間、ニューヨークでハリケーン・サンディというようなものが

ありまして、結局、今まで襲われなかった台風が都市部が襲われて、都市機能が一瞬麻痺するというようなことが起こったということもございますので、国土のデザインということになりますと、やはり都市部を含むような大規模な水害、高潮というようなことについてもある程度考えざるを得ないのではないかとということの一つ申し上げたいというふうに思います。

あと、(5)の中身というところについてなんですけれども、コンパクト+ネットワークということをお考えいただくというのは非常に良いということは賛同するところなんですけれども、もちろんそれにおける災害リスクの見積もりということについても事前に十分やっておいて、リスクを考えないと、なかなか、コンパクト+ネットワーク化することで逆にリスクが増すということもありますので、そういうことをやらなければいけないと。

それから、圏域同士の助け合いということで、リスクがかぶらないような地域での助け合いの構造ということも考えておかなければならないというふうに思います。それがハード対策。

それから、ハード対策についてはもう1点、阪神淡路大震災は、実はその後の復興が、あれだけ時間がかかりましたけれども、うまくいったのは、一つは、事前に都市計画がなされていて、基本、それに基づいて都市が復興したということがございます。ところが、東日本大震災、誤解を恐れずに申しますと、事前の地方の都市計画って言い方おかしいですけど、地方のビジョンというものがなかなかはっきりしていなかったもので、災害が起こった後はいろんな利害が対立して、なかなか計画をまとめることが難しかったということもあります。なので、コンパクト+ネットワークの、先ほど言った災害見積もりをしながら、いざ起こったときはどういうふうに復興していくのかということも頭に入れつつの未来ビジョンが欲しいなというのがハード対策でございます。

あと、ソフトについては、先ほどお話もありましたけども、やはり人が減ってきますので、一つは、専門職能を持つような人、行政の人、教育関係者、医療・保健・福祉関係者に、災害防災の教育というのをぜひする必要があります。例えば、大川小学校の悲劇なんていうのは、一つは、知識さえあれば多くの人命が救われた事例ではないかというふうに思われます。それがマルチタスク化ということでございます。

それにプラスしてもう1つ、企業のBCP、事業継続のことなんですけども、先ほど、東日本大震災が起こって、日本国内でのサプライチェーンはすごく良くなかったんだというお話があったんですが、実は海外で災害が起こったときに日本が勝ってるケースもあるんです。そうなると、勝ち負けという言い方が良いかどうかは知りませんが、基本的には企業がBCPを進めることによって、実は地域の中でも、勝っているところ、負けているところ、海外を見ても、うまくいったところ、いかなかったところということがありますので、専門職能に加えて、企業のBCP関係というのも実は進めていく必要があるのかなというふうに思います。

先ほど藤原委員の方から、火山のことについてご提言があつて、じゃあ私は時代の潮流

と課題になぜ火山を入れないのかというところなんですけれども、基本、実は火山現象については全くの何も予兆がなかったということではなくて、実は何らかあったものをうまく国民に示すことができなかつた。なぜ示すことができなかつたかという、うまく教育がなされていないから、それを活用していただくことが不可能なんだという視点に立っておりますので、そういうような観点で申し上げさせていただきました。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。佐々木委員、お願いします。佐々木委員から垣内委員。

(佐々木委員) 私は産業界の代表として、お願いしたいんですけども、国土というものを産業基盤というらえ方を是非していただきたい。それも国際競争力を支える重要なインフラだと。それは、どう考えてもエネルギーも食料もまだまだ自給できるという国にはなっていないと思うので、これは海外から買わざるを得ない。その原資はどこにあるのかというと、やはり何かを輸出してとか、それから観光、お客様に来てもらって外貨を稼ぐ。こういうことになると思うんですけども、観光をがんばってもまだまだ国全体を養うほどには急激にはならないと。やはり今、産業、特に製造業の方で何かしらのお金を稼いでいるのは事実だと思うので、この点だけは間違いなくやっていただきたいと思います。

ただし、大量生産で輸出をして稼ぐという時代はもうそろそろ終わりだと。先ほど寺島先生から言われたとおりだと思っています。ですから、次に来るのは、たぶん高度技術、素材とかナノとかロボット、医療、いろいろな可能性があるところはいっぱいあると思うんですけども、そういうところだと思います。そういうところに関して、産業クラスターを形成できるような地域、国土づくりというのが非常に大事だろうと思いますし、国土の中で、人が暮らすということも含めて言えば、いろんなインフラを賢く使う。特に交通インフラ同士のつながりですね。道路、鉄道、港湾、いろんなもののがつながりがあんまりうまくいかなくて、せつかくのインフラも生きてないというところもまま見受けられるということで、これは問題点として感じております。繰り返しになりますけども、産業基盤としての国土という観点をぜひ力を入れて議論していただけると大変ありがたいと思います。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。垣内委員、お願いいたします。

(垣内委員) 私は文化を中心に研究をしております。国土のグランドデザイン、非常に大きくて、手に余る課題ではあるんですけども、資料を拝見したときに、コンパクト＋ネットワーク、対流型ということで、非常に大きな戦略性を感じました。私の誤解かもしれませんが、ある意味、一つの転換期を迎えて、今まで成長モデル、非常に従来型の成長モデルから、少し回転を変えていくという、逆に必要な部分に集中していくという深い意味が隠れているのかなというふうにちょっと理解させていただきました。人口が少なくとも当面の間は減っていくわけですから、そのためのソフトランディングとして、こういうコンセプトを打ち出して、これによって、ここの資料の国土のグランドデザイン2050という冊子の中にも入っているように、皆さんが幸せになれるような理念とか、国

土の上に夢を描くという、その夢の部分の一つのコンセプトがコンパクトなのかなというふうに、若干誤解もあったのかもしれませんが、理解いたしました。

その上で、2点ほどコメントさせていただきたいと思います。もしそうであれば、そういう国土の形を少し今までよりは変えていくということであれば、当然、今までの豊かさの概念も変わってくるはずで、今までの機能重視の経済的な効率性を中心とする発展の仕方から変わっていく。特に量から質への転換ということも当然、出てくるんじゃないかというふうに思います。私自身はミュージアムとか劇場のマネジメントから始めているんですけども、近年、非常に多く、いろいろな、特に地方の小都市、先ほどご紹介にも出ました松江市もそうですけれども、そういったところから、将来、どういうふうに雇用を創出しながら地域を緩やかに発展させていくのかというようなご相談を受けることが多いです。これは彼らもう既に、工場を誘致して、そこに従来型の経済発展をするということとはもう難しいと。その中で何をするかというと、今までとは違う選択肢を求める。その中で、生活の質に密着する、日常生活の中で地域を豊かに、徐々に豊かにする、そういう資源を開発して行って、そこで何らかの情報を得て、それを地域の魅力の拡大とか地場産業につなげていくというような考え方が非常に強くなっているというのを日々痛感しております。

また、研究の中でも、ヨーロッパ、特にフランスとイタリアと、非常に近年、密接に研究することになりまして、イタリアでも農村回帰がけっこうあるようですけれども、それは都市でもう既にジョブがないので、高学歴の若い人たちが農村に帰って行って、その農産物を、先ほど一元化とかいう話もありましたけれども、ICTを使うなどして、かなり広域で売っていくというようなことで、少しずつ生活基盤を立て直していくというようなこともありますし、フランスはまさに文化で食べているところでして、人口よりも多い観光客がやってくると。ちょっと地理的な条件もあるんですけども、それだけじゃなくて、ブランドとか、対日貿易に関しても、ワインとシャンパンとチーズでめちゃめちゃ儲かっているというようなこともありまして、そういう、ある意味、方向性というのは、今までの従来型の発展ではない部分というのが出てくる必要があるのかなというのを一つ感じました。

また併せて、ジョブだけではなくて、コスト負担のあり方ということも当然、出てくると思うんです。そのことがまだここにはあんまり出てきてない感じもいたしますけれども、今までの経験から言うと、やっぱり人づくりというものが基盤になって、もう1つは、ご説明の中にもありましたけど、高齢者というのがものすごく、実はアクティブシニアといわれておりまして、私たちの調査でも、75歳ぐらいまではガンガン劇場にもミュージアムにもいらっしやって、ボランティアもたくさんやられると。この人たち、このボリュームゾーン、65～75歳ぐらいまでは本当に地域の人材資源、お宝といって間違いのないと思いますので、こういう方々をどういうふうに地域づくりに参加していただくのかということが1点。

それから、もう1つ、民間の知恵です。やはり指定管理者制度、いろいろありましたけれども、今となってみれば、マインドセットがものすごく変わりましたので、民間の知恵・工夫というのもすごく重要だなというふうに思います。ただ、そのときには必ずルールを公の方で設定しなくちゃいけないのかなというふうに思っております。実はこの冊子の方の国土のグランドデザイン2050、この中の12ページ、13ページに、人と国土の新たななかかわりということが書かれておりますけれども、この部分、私、感激しました。ぜひこういったことも忘れずに計画の方を作っていただければと思っております。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。それでは、望月委員、矢ヶ崎委員、それから藤沢委員と順番でお願いします。

(望月委員) 実は先回の国土審議会の方で話をしているので、この審議会における委員意見の中で入っているところなんですけども、それをもう1度整理してみます。もちろん計画自体の議論も必要なことですが、計画というのは実現できてなんぼでしょうということですね。ですから、ここにも書かれていますが、実現できる計画のための私なりの視点を3つ挙げました。まず、計画ってどこの誰の何のためかというところが、自分のこととしてイメージできなければ、やっぱり絵に描いた餅になるよねということ。それと重なる部分なんですけれども、あくまでも生活者というか、そのことに参画している人たち、一人一人の目線から見て、本当にリアリティのある計画になっているのかということ。要するに、自分のこととしてこの計画が想像できなければ、いくら良いものを作っても実行されないし、実現できないということになると思うんです。

特に後の方の活力のある大都市圏の整備についてのリアリティに関してなんですけれども、私なんか、ちょっと宙に浮いてしまうなと感じるのは、スーパーメガリージョンの中で、簡単に6,000万人の商圈という言い方です。そこには6,000万人、一人一人の生活があるし、地域があるわけですね。それを一括りにして、リージョナル、圏域だとしてしまうと、リアリティが持たなくなってしまう。本当に何がそこで起こるのかということをもっとしっかりと説明できなきゃいけないんだろうなと思います。これは一つの例ですけど、そういった形で、自分の想像できるリアリティを持っているかどうかということを特に重視して、これらの6つの視点を、見直してみるということが必要じゃないかなと思いました。

(奥野部会長) ありがとうございます。では、矢ヶ崎委員、お願いいたします。

(矢ヶ崎委員) 発言の機会、ありがとうございます。私は観光が専門なものですから、その観点からちょっと申し上げたいと思うんですけれども、資料8の中で観光という言葉が明示的に出てくるのは(3)グローバル化への対応で、観光立国に向けたさらなる取組みという表現で出てきますが、ちょっとほかの表現と比べて摸とし過ぎて、さらなる取組みをがんばると書いてあるんですが、これは具体的にどういうことなのかということを、もう少し観光というものの力を咀嚼した上で、ほかの項目に役立つことはないのかという観点を考えていくといいなというか、そういう方向で私も委員として貢献したいなと思っ

ているんですけれども、例えば観光のご利益の中では、まずもってコンパクトとネットワークというところのキーワードの中に非常に大きい、対流というもの。そういうものを、まず観光に秀でた都市というものはエンジンとして、ドライバーとして対流を起こし得るという、そういう地域であるということを考えると、コンパクト化されたもの、地域と地域の間、あるいはその地域の一つが非常に観光に特化したものであって、そういう地域がうまく組み合わせるというフォーメーションができれば、対流というものが非常に起こしやすいものになっていくのではないかなということを考えております。

そのときに、観光というもので域外から引っ張ってくる人は誰だということになって、一般観光客ももちろんあるんです。訪日外国人もありますけれども、観光の世界ではMICEと呼ばれている業務需要、国際的な会議であったり、産業インフラとしての見本市であったり、そういう産業インフラとしての人を引っ張ってくる、交流をするという機能もありますので、そういったところをもう少し考えていくと、うまいインフォメーションができやしないだろうかということはずっと考えています。

地域が観光というところに特化する魅力の源というものを育てていくに当たりまして、先ほど垣内委員からもありましたフランスのような事例、ブランドを作っていくとか、そういったような、今までの都市づくりにない手法が必要になってきますので、こういったものをどのように支援していくのかという観点も重要になってくるかなというふうに思っております。

最後ですが、観光としては、(6)の、地域を支える人づくりのところ、特に雇用機会というものに対する貢献も大きいと思っております。観光は、様々な働き方を提供することができます。正規雇用から、本当にボランティア感覚で、自分の生きがいのために働く、地域に貢献するということも含めて、非常に多様な雇用というものを生んでいく可能性がありますので、そういったところにも関係してくるかなと思います。そして、外需は、人口減少が起こってくる影響下において、非常に重要だと思います。もう言うまでもないことですが、外で働いた人のものをしっかりいただく、それも正当な理由をもっていただくということです。ただ、日本に外需が来る時の手段は、おおよそ9割以上が飛行機でやってきますので、そういったネットワークというものについて、国内の移動だけではなくて、外から外国人をどう入れるかということも考えたネットワークであってほしいなと思っております。以上で、ありがとうございます。

(奥野部会長) ありがとうございます。藤沢委員、お願いします。

(藤沢委員) ありがとうございます。あと5分もない中、すみません。ありがとうございます。グランドデザインでもお世話になりましたので、私も問題意識は共有させていただいていると思っておりますが、その時も申し上げていたんですけれども、どうしても課題先行なので、暗いんですね。私は国土計画、今までかかわったことがないので、よく分かりませんが、何か問題があるから解決しようというメッセージから始まるものって、あまりワクワクしなくて、楽しくないというか、希望の見えるプロジェクトっ

て、寺島先生もおっしゃっていましたが、私はその言葉って非常に重要だと思いました。

また、実現ということにすごくこだわり過ぎているのではないかということも気になっていて、実際に実現するのは現場であって、現場というのは、要するに地方と民間なんです。国が実現、実現ということにこだわって、小さな各論に落ち過ぎるのはあまりよろしくないような気がしまして、実際に地方と民間が実現できるようにアシストするのが、たぶん国が立てる計画ということで、この形成計画も、国と、それから、さっき教えてもらったばかりなんですけど、地域、広域というのに分けられたんだろうと思っています。そういう意味では、もう1度そこに立ち戻って、これでいいのかというのは考えていったらよいのではないかと思います。

その上で、したがって、国がアシストするって考えたときに、やっぱりトップダウンの目線というのがとても大事だと思っていて、先ほど佐々木委員がおっしゃった、私は、国土を産業基盤としてとらえるというのは非常に重要だと思っています。そういう意味では、2008年の国土形成計画で地域を分けていますけれども、こういう地域が産業基盤としてどういう特色を持っているのかというのを、国が逆に、こういう特色を持っているじゃないですかという提言をすることで、その地域が動くとかもありますけれども、実際に何かをやっていくために、じゃあこのインフラが必要だということを逆に挙げていくことができるのではないかと思います。そういう意味では、非常にビジネスの視点というのが大事だと思います。

もう1つ、トップダウンで大事だと思うのは、やはり安全保障という観点から日本国土というのをどう見るのかといったときに、1998年の、21世紀の国土グランドデザインという資料を見ましたけれども、ここにある、西日本国土軸とか、北東国土軸とか、分かれていますけど、こういう国土軸で、世界の地図の中でどういう安全保障上に位置づけなきゃいけないのか。ビジネス上も位置づけた方がいいとは思いますが、物流とか含めて。そういったときに、島とか海洋とか、そういうものが見えてくるのではないかなど。そういう視点を、家田先生もおっしゃっていましたが、ぜひ安全・安心な国土形成とかの中に入れていくべきではないかと思います。

そういう意味で、トータルでは、日本国土の国際競争力を上げるという国土形成計画の視点で、安全保障と、そして産業基盤、ビジネスとしての視点を持って、トップダウンで下ろして行って、ボトムアップを誘引していくというような視点で議論をすると、今、各論に見えているものにもう少し濃淡が見えてくるのではないかなど。そんなふうに思いました。以上です。

(奥野部会長) ありがとうございます。野城委員、間に合っていましたけれども、時間がなくて恐縮ですが、お願いします。

(野城委員) 東京大学の野城です。授業がありまして、遅参いたしました。すみません。欠席の場合を想定して、一番最後にメモがありますので、それを簡単に説明させていただきます。

きます。

国土形成計画というのは、ある意味では、経済活動、社会活動の空間配置を考えていくということですので、この（１）から（６）の視点で大変大事だと思いますが、官庁の審議会ですと、それに対して美辞麗句が並ぶだけだと、結局、空間計画まで落ちていきませんので、それぞれ（１）から（６）で出てくる議論の結果が空間計画としてはどういうふうになってくるのかというようなことを毎回毎回、これから進めていくにつれて意識してまとめていくと、最終的にはそれが、６つの切り口がそれぞれ、包含アプローチした計画になっていくのではないかと。要は、空間概念を持っていこうということです。審議の進め方として申し上げたいと思います。

もう１つは、先ほど岡部先生がおっしゃったことと近いかもしれませんが、今、国土の各所で、どのような新しい時代の産業拠点を作っていくかということを考えていきますと、知識経済に入ってきておりますので、それぞれどこにどういうユニークな、世界と戦っていける知識の集積があるかということを考えていく必要があろうかと思います。私、長崎県と多少お付き合いがあるんですけども、かつては船を産業の中心として大変な重厚長大産業の集積がありましたけど、今、県民所得が落ちて、後ろから数えた方が早い県だとショックを受けておりますけど、しかし、依然として、そこには船の産業で作られた知識の集積がございます。船が駄目だったらそれで終わりというわけではなくて、やはりそこにある集積を、また別の出口を考えていくような、そういう地域に残された資源の発見ということはこの仕組みの中に入れていくべきだろうというふうに思います。以上が、私が申し上げたいことです。

（奥野部会長） ありがとうございます。時間が来ておりますが、後半でご発言いただいたことにつきましては、前半も共通でございますけれども、これからのそれぞれの会議でテーマとして取り上げて、深掘りをさせていただくということだろうと思いますので、事務局、そういうことでよろしいですね。ありがとうございます。

それから、日程につきまして、委員の皆さん全員がご出席いただけるような日程を組むことができませんで、欠席される場合、大変恐縮でございますけれども、ご意見を書面等にて提出いただければ幸いです。

もう１点、お願いがございますが、資料８にございますように、論点、非常に多岐にわたっております。各府省の取組みを踏まえて作らなきゃいけないということがございます。本来ですと、この部会に各府省の代表の方をお呼びして、プレゼンをいただいて、我々、ヒアリングをするということをやらなきゃいけませんけれども、その時間的な余裕はありませんので、恐縮ですが、事務局の方でヒアリングをさせていただいて、まとめてここでご提示いただければというふうに思いますが、そういうことでよろしゅうございますね。どうもありがとうございます。それでは、そういうふうにさせていただきます。

急ぎまして恐縮でございますが、本日の議事はこれで終了いたしまして、あと事務局から事務連絡をお願いいたします。

(国土政策局総務課長) 次回の計画部会につきましては、10月24日金曜日午前10時から12時にて開催させていただく予定でございます。会場など、詳細につきましては、後日改めてご連絡させていただきます。

また、本日お配りいたしました資料については、お席にそのまま置いていただければ、後ほど事務局から送付させていただきます。本日はどうもありがとうございました。